



平成 17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山 縣 宗 夫

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (03) 3508 - 2113

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	199,345	1.4	10,233	7.0	11,855	8.8
15年 9月中間期	196,514	12.2	9,565	16.2	10,894	1.6
16年 3月期	362,237		8,966		10,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	11,554	50.5	54.10	
15年 9月中間期	7,676	25.6	35.93	
16年 3月期	7,668		35.47	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 213,578,774株 15年 9月中間期 213,638,667株 16年 3月期 213,629,030株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	5.00			
15年 9月中間期	3.75			
16年 3月期			10.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	550,015		411,861		74.9	1,948.71
15年 9月中間期	527,309		399,156		75.7	1,868.44
16年 3月期	538,636		407,590		75.7	1,907.69

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 216,592,000株 15年 9月中間期 216,592,000株 16年 3月期 216,592,000株

期末自己株式数 16年 9月中間期 5,240,826株 15年 9月中間期 2,961,302株 16年 3月期 2,982,635株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	370,000	7,500	8,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 80銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 5 . 個別中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 百万円 )

区 分	当中間会計期間末 平成16年 9月30日	前中間会計期間末 平成15年 9月30日	前事業年度末 平成16年 3月31日
( 資産の部 )			
流動資産	289,179	290,412	281,952
現金及び預金	91,474	106,445	110,874
受取手形	16,640	17,905	14,337
売掛金	117,015	110,743	93,211
棚卸資産	30,125	26,797	28,666
繰延税金資産	4,712	4,193	4,712
その他	30,492	25,323	31,265
貸倒引当金	1,281	996	1,115
固定資産	260,836	236,897	256,684
有形固定資産	126,507	130,384	127,743
建物	50,209	52,473	51,797
機械及び装置	36,742	42,566	40,606
建設仮勘定	8,646	4,520	4,677
その他	30,908	30,824	30,661
無形固定資産	721	577	796
投資その他の資産	133,606	105,935	128,144
投資有価証券	93,963	69,477	97,201
繰延税金資産	17,305	21,384	15,957
その他	24,750	17,797	17,362
貸倒引当金	2,412	2,724	2,377
資産合計	550,015	527,309	538,636

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 平成16年 9月30日	前中間会計期間末 平成15年 9月30日	前事業年度末 平成16年 3月31日
( 負債の部 )			
流動負債	80,457	65,420	68,431
買掛金	39,270	31,600	34,027
未払金	15,295	11,003	11,216
未払法人税等	4,809	2,975	2,174
その他	21,081	19,841	21,012
固定負債	57,696	62,733	62,614
退職給付引当金	56,688	61,837	61,640
その他	1,008	896	974
負債合計	138,154	128,153	131,046
( 資本の部 )			
資本金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	377,746	368,426	367,617
利益準備金	2,773	2,561	2,641
任意積立金	358,422	353,193	353,193
中間未処分利益	16,550	12,671	* 11,782
その他有価証券評価差額金	31,569	24,257	33,534
自己株式	8,549	4,622	4,655
資本合計	411,861	399,156	407,590
負債・資本合計	550,015	527,309	538,636

\* は当期末処分利益となります。

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 百万円 )

区 分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	199,345	196,514	362,237
売上原価	166,527	166,832	314,150
売上総利益	32,817	29,681	48,087
販売費及び一般管理費	22,584	20,115	39,120
営業利益	10,233	9,565	8,966
営業外収益	3,152	3,003	5,808
営業外費用	1,530	1,674	4,172
経常利益	11,855	10,894	10,602
特別利益	11,206	-	1,203
特別損失	6,671	-	-
税引前中間純利益	16,390	10,894	* 11,806
法人税、住民税及び事業税	4,836	3,218	5,593
法人税等調整額	-	-	1,455
中間純利益	11,554	7,676	* 7,668
前期繰越利益	4,995	4,995	4,995
中間配当額	-	-	801
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	-	80
中間未処分利益	16,550	12,671	* 11,782

\* はそれぞれ税引前当期純利益・当期純利益・当期末処分利益となります。

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 総平均法による低価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法により償却している。

無形固定資産は定額法により償却している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は32,581百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は13,945百万円である。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債務
金利スワップ取引	満期保有目的の債券

### ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (4) 追加情報

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において100%子会社である大阪電解株式会社の解散を決議し、同社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散を決議した。

なお、当社は同社を連結の範囲に含めていない。同社の解散・清算に伴い、分配金を受け取る予定であり、その結果、当事業年度における収益として約1,000百万円の計上が見込まれる。

大阪電解株式会社の解散の概要は、以下のとおりである。

解散の理由	グループ内に同じ業態の会社を有していることから、経営資源を集中してグループの資本効率を高めるため
事業内容	製缶スクラップの加工販売
負債総額	66百万円(平成16年9月30日現在)
解散の日程	平成16年12月中 清算終了(予定)

( 5 ) 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	572,730 百万円	559,584 百万円	564,962 百万円

2 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
琉球製罐(株)	- 百万円	37 百万円	15 百万円
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	1,439	2,045	1,899
従業員(住宅資金)	5,905	6,455	6,281
合 計	7,344	8,539	8,196

3 . コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差 引 額	30,000	30,000	30,000

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受 取 配 当 金	1,071 百万円	903 百万円	1,493 百万円
賃 貸 収 入	1,317	1,188	2,411

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
賃貸資産管理費用	487 百万円	568 百万円	1,110 百万円
固定資産除却損	272	377	1,039

3. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有 形 固 定 資 産	12,560 百万円	14,401 百万円	29,992 百万円
無 形 固 定 資 産	127	90	221

4. 前事業年度に計上した特別利益

固定資産売却益

土地売却にかかるもの	1,182 百万円
借地権売却にかかるもの	20
合 計	1,203

5. 当中間会計期間に計上した特別利益

厚生年金基金代行返上益 11,206 百万円

厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。

6. 当中間会計期間に計上した特別損失

退職給付制度変更差額 6,671 百万円

退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

7. 法人税等の表示方法

当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成16年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	19,728	16,833
関 連 会 社 株 式	366	930	564
合 計	3,261	20,659	17,397

前中間会計期間末 (平成15年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	14,988	12,092
関 連 会 社 株 式	366	1,331	964
合 計	3,261	16,319	13,057

前事業年度末 (平成16年3月31日) (単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	19,441	16,545
関 連 会 社 株 式	366	1,119	753
合 計	3,261	20,561	17,299

(6) 後発事象

該当事項はない。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
飲 料 容 器	142,035	71.3	136,185	69.3	243,792	67.3
一 般 容 器	48,214	24.2	50,698	25.8	99,151	27.4
充 填 設 備	2,680	1.3	3,735	1.9	7,941	2.2
そ の 他	6,415	3.2	5,894	3.0	11,352	3.1
合 計	199,345	100.0	196,514	100.0	362,237	100.0